

第8期 (2020年8月17日)	
基準価額	11,903円
純資産総額	18,443百万円
第8期 (2019年8月16日～2020年8月17日)	
騰落率	7.7%
分配金合計	0円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「個人投資家の皆様へ」の上部にある「サイトマップ」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ・アセット・ アロケーション・ ファンド(1年決算型) 愛称 ノアリザーブ1年

追加型投信／内外／資産複合

第8期（決算日：2020年8月17日）

作成対象期間：2019年8月16日～2020年8月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド（1年決算型）」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金（デリバティブ取引を含めます。）等に投資することにより信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

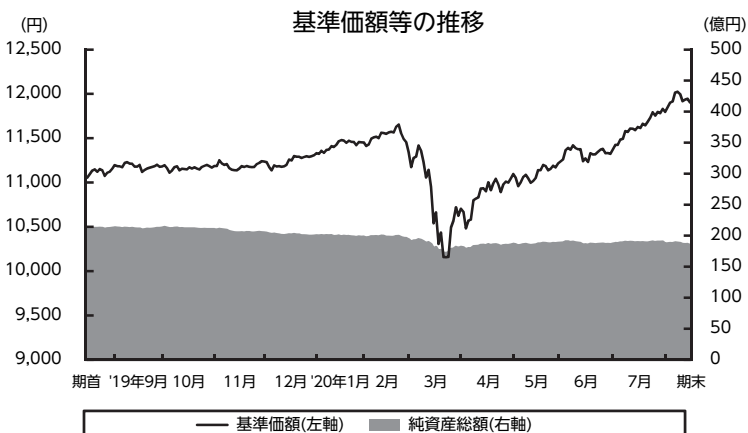
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第8期首 : 11,055円
第8期末 : 11,903円
(既払分配金 : 0円)
騰落率 : 7.7%

基準価額の主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている金の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式や債券からの配当・利金収入
- 上昇▲ ・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと
- 下落▼ ・円に対して米ドルなどが下落したこと

1万口当たりの費用明細

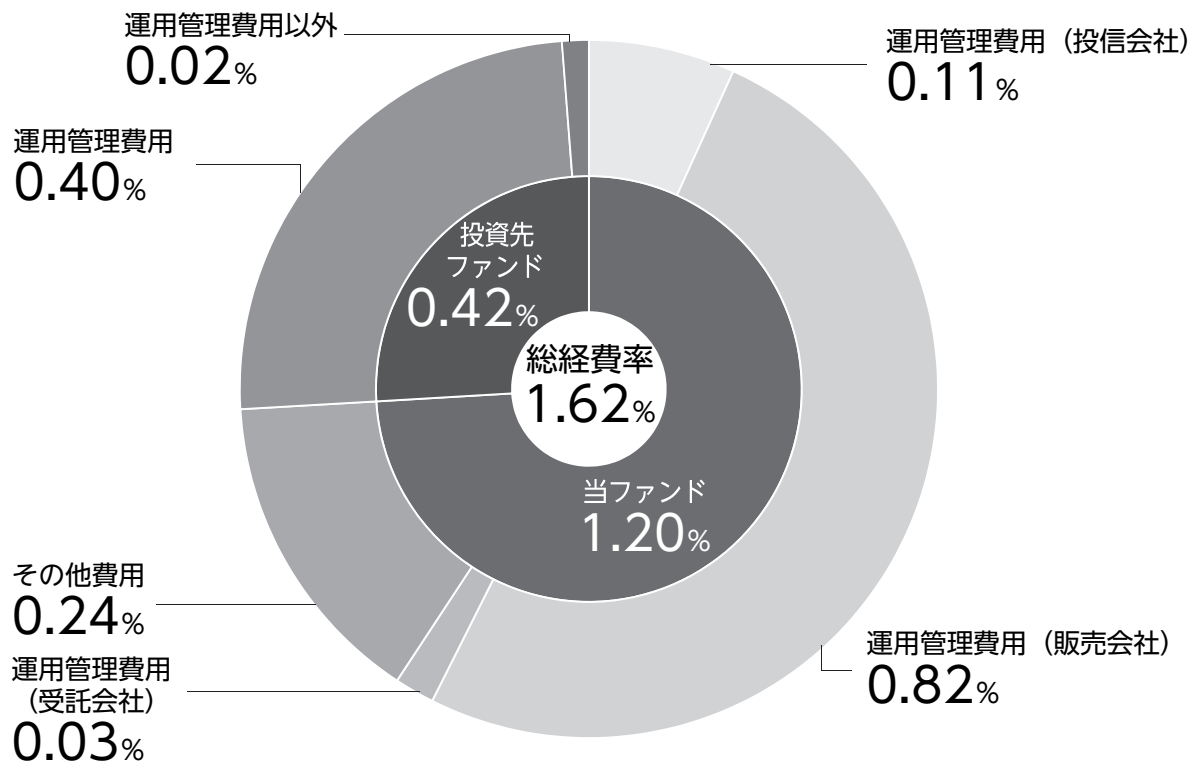
項目	当期 (2019年8月16日~2020年8月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,259円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	110円 (12)	0.973% (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(93)	(0.830)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	27 (0)	0.239 (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬および目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(27)	(0.235)	
合計	138	1.219	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしています。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

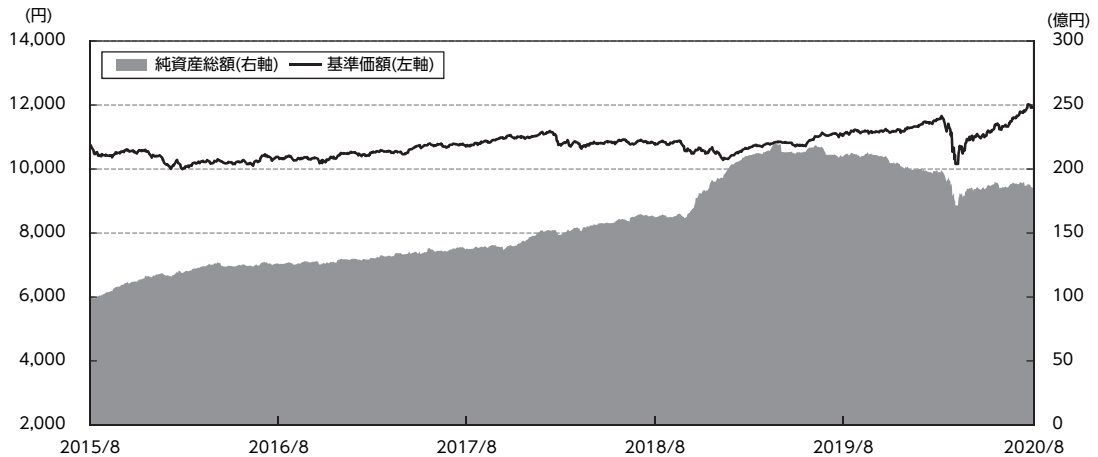
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.62%
①当ファンドの費用の比率	1.20%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

- ・①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用のうち、その他費用には一部の投資先ファンドの運用管理費用が含まれます。
- ・①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2015/8/17~2020/8/17)



決算日	2015/8/17	2016/8/15	2017/8/15	2018/8/15	2019/8/15	2020/8/17
基準価額 (円)	10,747	10,377	10,740	10,805	11,055	11,903
期間分配金合計 (税引前、円)	-	0	0	0	0	0
基準価額騰落率	-	-3.44%	3.50%	0.61%	2.31%	7.67%
純資産総額 (百万円)	9,938	12,625	13,769	16,288	20,975	18,443

・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

- ・世界の株式市場は、前期末から2019年9月は、米中の閣僚級貿易交渉再開が決定され、その進展に対する期待などから、上昇しました。その後12月にかけては、米中貿易交渉における部分合意がなされ、米国の対中追加関税引き上げが延期されたことや、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。2020年1月から3月前半にかけて、新型コロナウイルスの感染が世界各国に広がったことで世界経済への悪影響などが意識され、大幅に下落する展開となりました。3月後半から6月上旬にかけては、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などから上昇しました。その後は、米国の一部の州などで新型コロナウイルスの感染者が増加したことへの警戒から一時的に大きく下落する動きも見られましたが、経済活動の段階的な再開に伴って欧米各国で経済指標の改善が見られたことで、期末にかけて上昇しました。
- ・世界の債券市場は、前期末から2019年12月は、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加金融緩和に対する慎重な姿勢を示したことや、米中貿易交渉の進展期待が高まり投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。2020年1月から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の悪化懸念が急速に広がり、上昇（利回りは低下）しました。3月中旬から4月にかけては、新型コロナウイルス対策のための財政支出拡大に伴う国債増発への懸念や流動性を求める動きなどから下落（利回りは上昇）しましたが、その後FRBや欧州中央銀行（ECB）が緊急措置として国債購入の増額や、流動性供給策を公表したことなどから下げ幅を縮小（利回りは低下）しました。5月は、新型コロナウイルスの感染抑制に向けた都市封鎖の緩和や、全般的な株式市場の回復、原油価格が上昇傾向であったことなどから、ふたたび下落（利回りは上昇）となりました。その後期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で米国景気に対する悲観的な見通しと長期的な金融緩和姿勢が示されたことや、新型コロナウイルス感染拡大が再び懸念されたことなどから、上昇（利回りは低下）しました。
- ・金価格は、前期末から2019年12月は、FRBが追加金融緩和に対する慎重な姿勢を示したことや、米中貿易交渉の進展期待が高まり投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどが下押し圧力となった一方で、金の代替資産であるドルが軟調推移したことが下支えとなり、概ね横ばいで推移しました。2020年1月から7月にかけて、コロナ禍で世界経済の先行き不安から世界的に株式市場が急落する中、手元の換金売りが出たことで一時的に大きく下落に転じることもありましたが、世界経済を下支えするために欧米などの中央銀行の金融政策スタンスが緩和的になったことを受けて欧米の金利が大幅に低下したことから、金利のつかない金の魅力が相対的に高まり、金価格は上昇しました。8月から期末にかけては、高値警戒感が強まったことなどを背景に下落しましたが、期を通してみれば、金価格は上昇しました。
- ・為替市場では、前期末から2019年9月は、米中の閣僚級貿易交渉再開の決定を受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、安全資産である円が売られ、円安・ドル高が進行しました。その後12月にかけては、米中貿易交渉が部分的な合意に至ったことなどを背景に円安・ドル高が一段と進行しました。2020年1月から3月前半にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念が広がったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まり、急激に円高・米ドル安が進行しました。その後5月にかけては、米国の財政政策拡大への期待などから一時的に円安・米ドル高が進行する場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、米ドルは円に対する上げ幅を縮めました。その後は、5月の米雇用統計の結果が市場予想を上回ったことなどで投資家のリスク回避姿勢が後退し、一時円安・米ドル高となりましたが、6月の米FOMCで米国経済の悲観的な見方や長期的な金融緩和姿勢が示されたことや、新型コロナウイルスの感染が米国で再拡大したことなどから期末にかけて円高・米ドル安が再び進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金（デリバティブ取引を含めます。）等に投資することにより信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

資産名	投資先ファンド	組入比率		
		期首	期末	増減
債券 (為替ヘッジあり)	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	21.5%	5.2%	-16.3%
	ピクテグローバル・フィクスト・インカム・ オポチュニティーズ	-	3.6%	3.6%
	ピクテグローバル・サステイナブル・クレジット	-	3.3%	3.3%
	ピクテ・ハインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用) 為替ヘッジコース	6.9%	2.6%	-4.3%
	PGSF-世界分散債券ファンド	0.8%	-	-0.8%
債券 (為替ヘッジなし)	ピクテUSDガバメント・ボンド	20.1%	20.6%	0.6%
	iシェアーズ 米国国債 20年超 ETF	1.7%	4.5%	2.8%
	ピクテユーロボンド	10.0%	7.1%	-2.8%
	ピクテEURガバメント・ボンド	5.0%	-	-5.0%
	ピクテチャイニーズ・ローカル・ カレンシー・デット	-	1.5%	1.5%
	PGSF-新興国ソブリン・ファンド	0.7%	-	-0.7%
債券 合計		65.9%	48.5%	-17.4%
株式	ピクテ・コア・エクイティ・ファンド (適格機関投資家専用)	17.8%	16.5%	-1.3%
	ピクテグローバル・エンバイロメンタル・ オポチュニティーズ	-	5.4%	5.4%
	ピクテエマージング・マーケット	-	3.0%	3.0%
	ピクテデジタル	-	2.7%	2.7%
	ピクテ・セキュリティ・ファンド (適格機関投資家専用)	-	2.1%	2.1%
	Xトラックーズ・ハーベストCSI 300中国A株 ETF	-	2.1%	2.1%
	iシェアーズ グローバル・ウォーター ETF	-	1.6%	1.6%
	ピクテヘルス	-	1.6%	1.6%
	PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・ファンド	1.5%	1.1%	-0.4%
	iシェアーズ グローバル生活必需品 ETF	-	1.1%	1.1%
	iシェアーズ ゴールド・プロデューサー ETF	-	0.6%	0.6%
	金融セレクト・セクター SPDRファンド	1.4%	-	-1.4%
	ピクテヨーロッパ・エクイティ・セレクション	1.4%	-	-1.4%
株式 合計		22.0%	37.6%	15.7%
金	ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドー フィジカル・ゴールド	6.3%	13.1%	6.8%

・“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下当略称で表記する場合があります。-印は組入れがありません。

- ・前期末から2019年9月末にかけては、債券や金の組入れを引き下げ、株式に資金をシフトしました。株式部分では、コア・エクイティ・ファンドを通じて先進国株式の組入れを引き上げました。債券部分では、ユーロ建て公共債券を一部売却しました。
- ・10月は、コア・エクイティ・ファンドを通じて株式の組入比率を引き上げるなどしました。
- ・11月は、株式の組入れを引き上げ、債券やキャッシュなどの安全資産の組入れを引き下げました。株式部分では、新興国株式と欧州株式を購入しました。債券部分では、ユーロ建て公共債券の組入れを引き下げました。
- ・12月は、株式の組入れを引き上げ、債券やキャッシュなどの組入れを引き下げました。株式部分では、セキュリティ関連企業株式を購入したほか、新興国株式を追加で買い増しました。一方で、世界高配当公益株式を一部売却しました。債券部分では、ユーロ建て公共債や優良先進国国債を一部売却しました。また、世界債券通貨絶対収益戦略を新規に購入しました。
- ・2020年1月は限定的ながら株式から債券へ資金を振り向けました。株式部分では、世界高配当公益株式を全売却し、世界ウォーター関連株式に資金を一部シフトしました。また、中国株式をETFを通じて新規に購入しました。一方で、米国金融セクター株式を全売却しました。債券部分では、優良先進国国債から米国超長期国債に一部の資金を移しました。
- ・2月上旬から中旬にかけては、新興国現地通貨建て国債や新興国米ドル建て国債（為替ヘッジ）を売却し、短期新興国社債に資金をシフトしました。
- ・2月中旬から3月にかけては、債券の組入れを引き下げ、株式や金、キャッシュなどに資金を振り向けました。債券部分では、世界経済の先行き不透明感が高まる中、信用リスクの拡大が意識されたことから、短期新興国社債や世界中短期債券、ユーロ建て債券など、社債を含むファンドを売却した他、割高感が意識された優良先進国国債や米ドル建て公共債券などの先進国国債を一部売却するなどしました。また株式部分では、景気敏感な欧州株式を全売却し、長期的な成長が見込まれるデジタル・コミュニケーション関連企業株式やヘルス関連株式、ディフェンシブ性の高い世界高配当公益株式を購入するなどしました。
- ・4月は、債券の組入れを引下げ、株式の組入れを引き上げました。債券部分では、新興国米ドル建て国債の組入れを引き下げた他、割高感の強まった米国超長期国債を一部売却しました。また株式部分では、前月に続いて、長期的な成長が見込まれるデジタル・コミュニケーション関連企業株式やヘルス関連株式を購入するなどしました。
- ・5月は、株式や債券、金の組入れを引下げ、キャッシュの組入れを引き上げました。株式部分では、コア・エクイティ・ファンドを通じて、景気敏感とされる日本株式や欧州株式の先物を売却しました。また、ディフェンシブ企業株式や世界高配当公益株式などを売却することでポートフォリオのディフェンシブ性をやや低減しました。一方、世界環境関連株式を購入し、長期的な成長が見込まれる戦略への投資を拡大しました。その他、新興国株式を一部売却するなどしました。債券部分では、新興国米ドル建て国債（為替ヘッジ）の組入れを引き下げました。金は値上がりしたことから上昇分を一部売却しリバランスしました。
- ・6月は、株式や債券の組入れを引上げ、金やキャッシュの組入れを引き下げました。株式部分では、世界環境関連株式を購入し、長期的な成長が見込まれる戦略への投資を拡大した一方で、米大統領選挙などを睨み、ヘルス関連株式などを一部売却しました。債券部分では、新興国米ドル建て国債（為替ヘッジ）を買い増した他、米連邦準備制度理事会（FRB）による社債買入れ策や欧米の堅調

な経済指標などを背景に世界サステナブル企業債券を新規に買い付けるなどしました。

- ・ 7月は、債券や金の組入れを上げました。株式の組入れは前月の水準を維持しましたが、一部投資対象の入れ替えなどを実施しました。具体的には、ディフェンシブ性の高い銘柄の分散などの目的から、ディフェンシブ企業株式を一部売却し、世界生活必需品関連株式を新規に購入しました。また、世界ウォーター関連株式のポジションを一部解消し、長期的な成長が期待される世界環境関連株式を買い増しました。加えて、安全需要が高まる中、金が騰勢を強めていたことなどから世界金鉱関連株式を新規に購入しました。債券部分では、相対的に高い利回りや分散効果が期待されたことなどから中国人民元建て債券への投資を開始しました。
- ・ 8月は、株式部分で、世界メジャー・プレイヤー企業株式や世界高配当公益株式などを売却した一方、セキュリティ関連企業株を購入するなどしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
	自 2019年8月16日 至 2020年8月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,867

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金等を投資対象とし、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行っていく方針です。

また、中短期的には今後の運用方針については、下値リスクを警戒しながらも、現状のリスク水準を維持する方針です。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため制約を受けていた経済活動が徐々に緩和されており、それに従って製造業の生産活動や雇用環境も回復傾向にあります。また、主要国の中央銀行が大規模な信用供給を継続しており、株式やクレジット債券などのリスク資産の上昇を牽引するものと見られています。さらに、欧米ではワクチン開発が臨床試験の最終段階に入ったとの報道もあり、経済活動の正常化に向けた期待感が高まっています。一方で、企業業績の下方修正リスクが株式市場の重石になる可能性や、ここに来て各国で再び新規感染者数が増大傾向にあることなど、リスク要因が完全に払拭されたわけではなく、引き続き警戒が必要だと思われます。この為、株式に対してはディフェンシブ性の高い戦略や長期的に高い成長が期待される戦略に分散投資をする、現状の投資方針を継続します。為替に関してはドル安圧力が強まっていることから、円ヘッジの比率をやや引上げることも検討していきます。

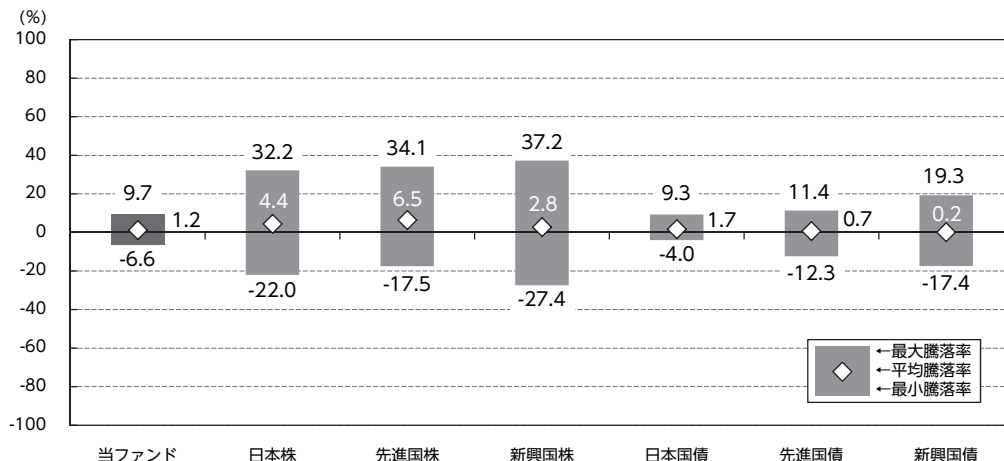
お知らせ

投資対象とする投資信託証券の追加および削除に伴い、所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2013年1月31日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金（デリバティブ取引を含めます。）等に投資することにより信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。</p> <p>②投資信託証券への投資にあたっては、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して指定投資信託証券の中から選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。</p> <p>③外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>
主な投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2015年8月末～2020年7月末)



○上記グラフは、対象期間中の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2020年8月17日現在)

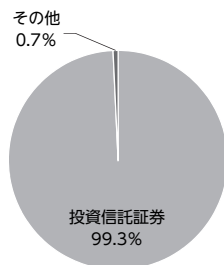
■組入ファンド

(組入銘柄数：13銘柄)

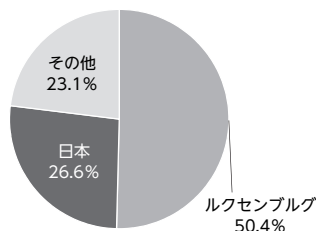
ファンド名	第8期末 2020年8月17日
ピクテ-USDガバメント・ボンド	20.6%
ピクテ・コア・エクイティ・ファンド (適格機関投資家専用)	16.5%
ピクテ (CH) プレシヤス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド	13.1%
その他	49.1%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の割合です。
- ・全組入ファンドの状況については5ページをご参照ください。また、詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

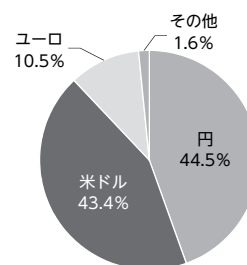
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

純資産等

項目	第8期末 2020年8月17日
純資産総額	18,443,910,789円
受益権総口数	15,495,790,277口
1万口当たり基準価額	11,903円

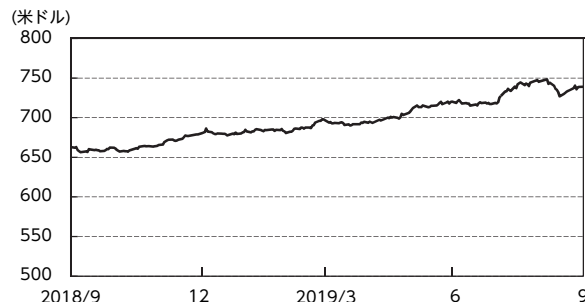
- ・当期中における追加設定元本額は4,277,588,827円、同解約元本額は7,755,842,515円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ－USDガバメント・ボンド

(2019年9月30日現在)

■基準価額の推移



・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

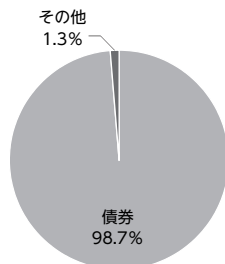
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：77銘柄)

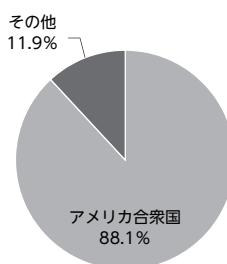
	銘柄	比率
1	6.00% US TREASURY 96/26	3.1%
2	6.375% US TREASURY 97/27	3.0%
3	7.625% US TREASURY 95/25	2.8%
4	3.00% US TREASURY 18/48 -SR-	2.6%
5	1.625% US TREASURY 16/23	2.4%
6	2.25% US TREASURY 17/27	2.4%
7	1.875% US TREASURY 17/22	2.3%
8	2.75% US TREASURY 17/47	2.2%
9	2.125% US TREASURY 15/22 'T-2022'	2.1%
10	2.00% US TREASURY 12/22 B -SR-	2.1%

・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

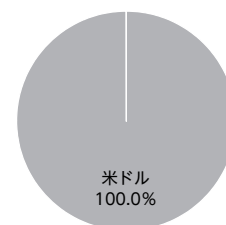
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

ピクテ・コア・エクイティ・ファンド (適格機関投資家専用)

(2020年4月10日現在)

■基準価額の推移



・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

(2019/10/11~2020/4/10)

項目	当期
(a) 信託報酬 (投資信託会社) (販売会社) (受託会社)	38円 (36) (1) (2)
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (3) (2) (0)
合計	49

- ・上記項目の概要については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・当組入上位ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当組入上位ファンドに対応するものを含みます。
- ・円未満は四捨五入しています。

・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入上位ファンドの直近の作成期間のものであります。

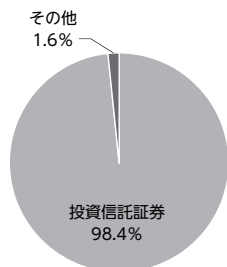
■組入ファンド

(組入銘柄数：3銘柄)

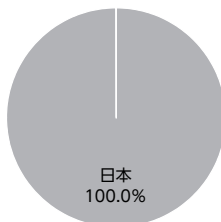
ファンド名	比率
ピクテ・グローバル・ディフェンシブ・エクイティ・マザーファンド	34.8%
ピクテ・グローバル・テーマ・オポチュニティーズ・マザーファンド	34.6%
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	29.0%

・比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

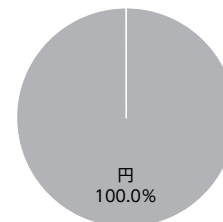
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合です。

(ピクテ・グローバル・ディフェンシブ・エクイティ・マザーファンド)

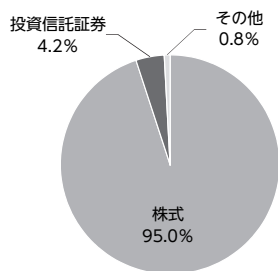
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：120銘柄)

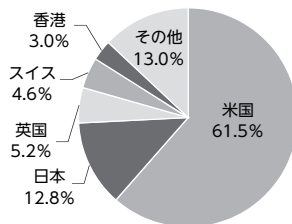
	銘柄	比率
1	ALLSTATE CORP	1.6%
2	MERCK & CO. INC.	1.6%
3	PFIZER INC	1.6%
4	PEPSICO INC	1.6%
5	COCA-COLA COMPANY	1.6%
6	INTL BUSINESS MACHINES CORP	1.5%
7	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	1.5%
8	AON PLC	1.5%
9	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1.5%
10	MICROSOFT CORP	1.5%

- ・比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

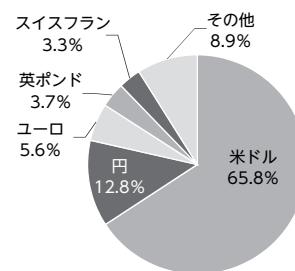
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当マザーファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

(ピクテ・グローバル・テーマ・オポチュニティーズ・マザーファンド)

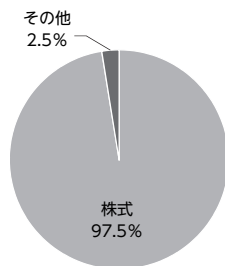
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：57銘柄)

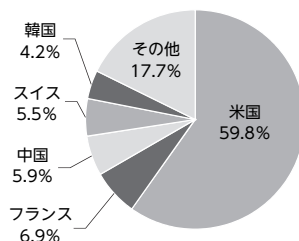
	銘柄	比率
1	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	3.6%
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.3%
3	VISA INC-CLASS A SHARES	3.2%
4	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3.2%
5	FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	3.1%
6	FIDELITY NATIONAL INFO SERV	3.1%
7	CISCO SYSTEMS INC	2.8%
8	BOSTON SCIENTIFIC CORP	2.8%
9	ダイキン工業	2.7%
10	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	2.5%

- ・比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

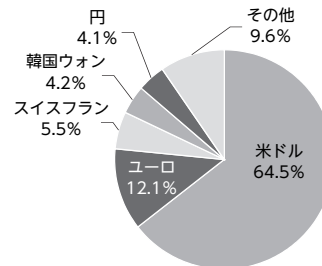
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当マザーファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

(ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド)

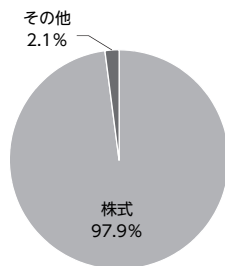
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：69銘柄)

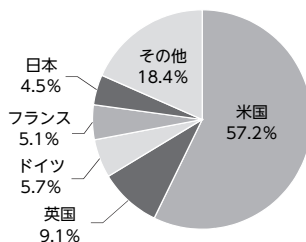
	銘柄	比率
1	MICROSOFT CORP	4.6%
2	ALPHABET INC-CL C	3.3%
3	APPLE INC	2.8%
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	2.5%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	2.5%
6	JOHNSON & JOHNSON	2.4%
7	ELI LILLY & CO	2.2%
8	GLAXOSMITHKLINE PLC	2.2%
9	WALMART INC	2.1%
10	INTEL CORP	1.9%

- ・比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

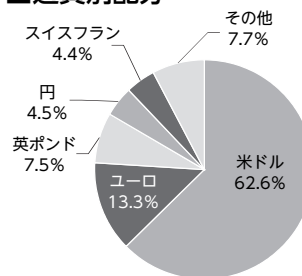
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

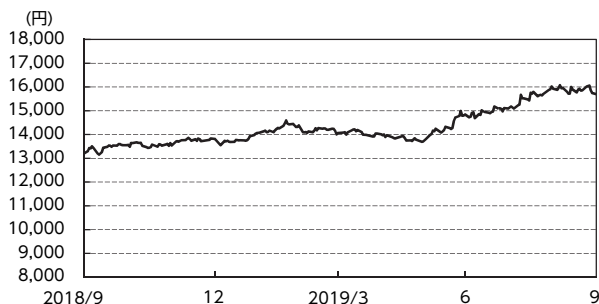


- ・資産別配分の比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当マザーファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド

(2019年9月30日現在)

■基準価額の推移



・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

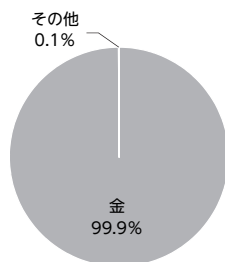
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	比率
1	GR. OR (BARRE 12.5KG 995 OU MIEUX)	94.2%
2	GR. OR (LINGOT 1 KG 999.9)	5.7%
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

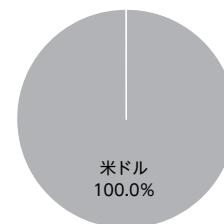
■資産別配分



■国別配分

該当事項ありません。

■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は当組入上位ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。